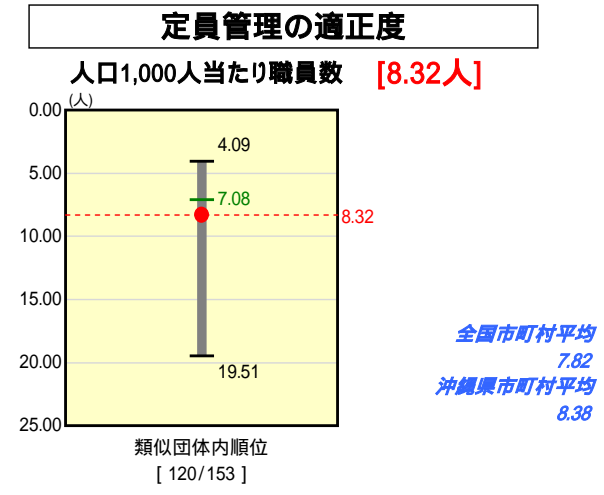
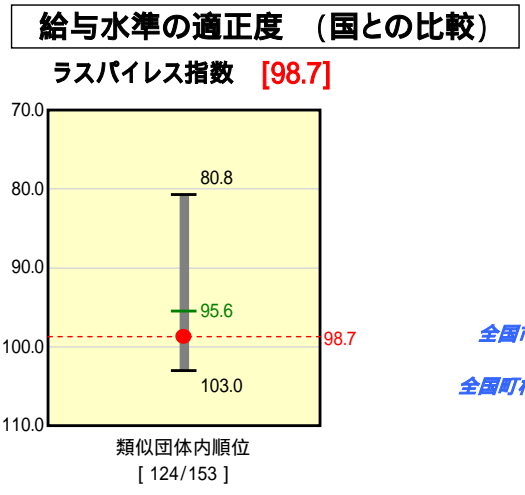
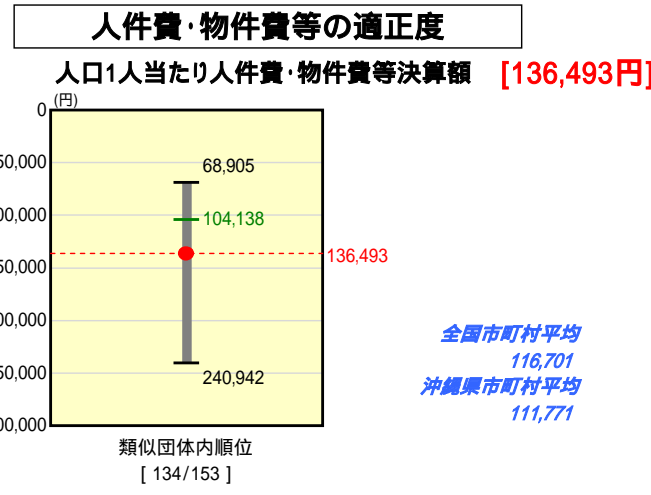
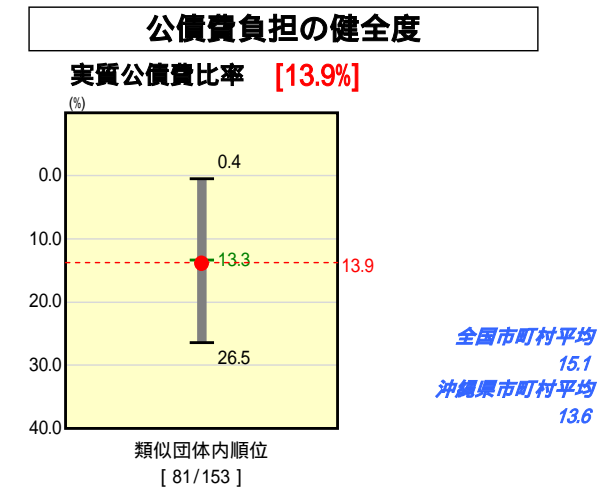
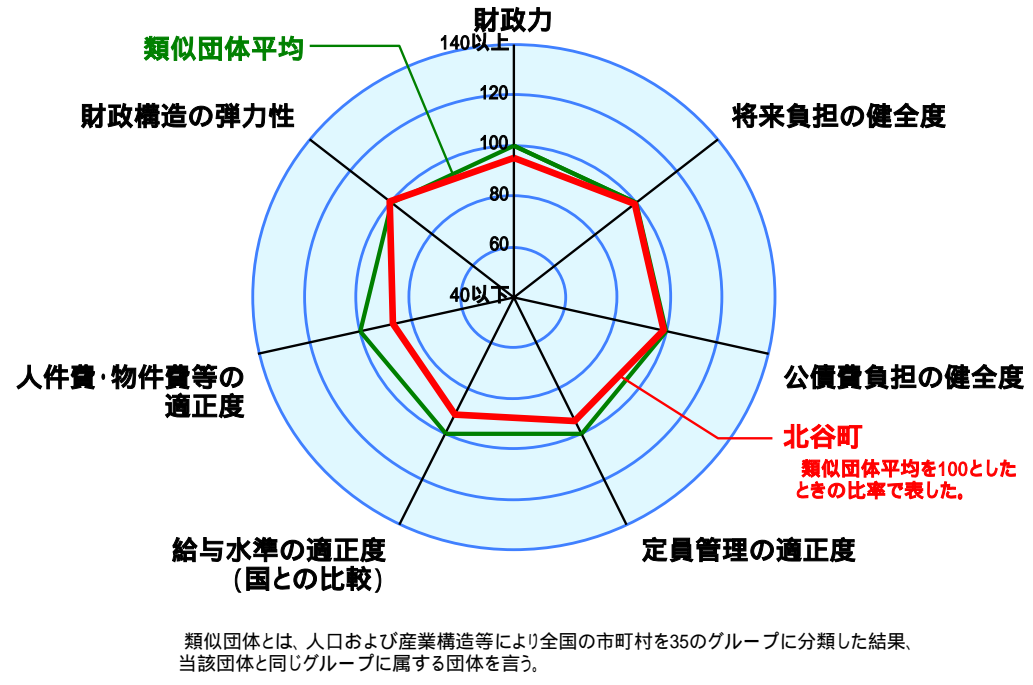
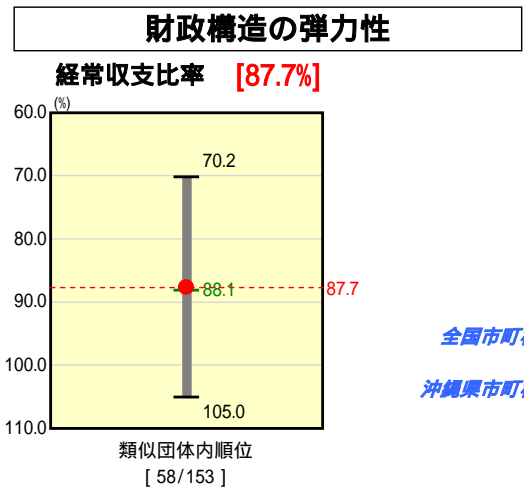
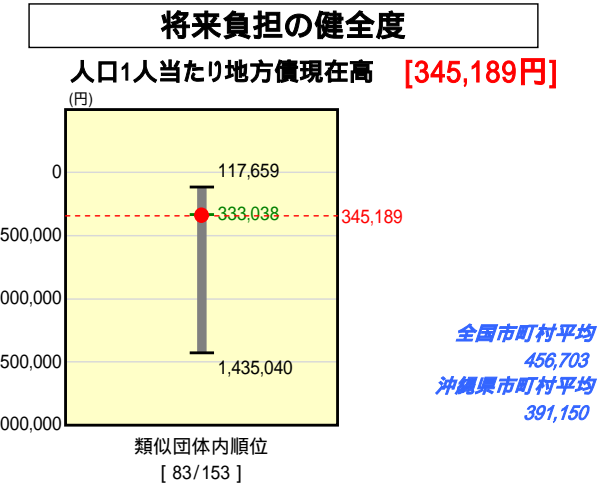
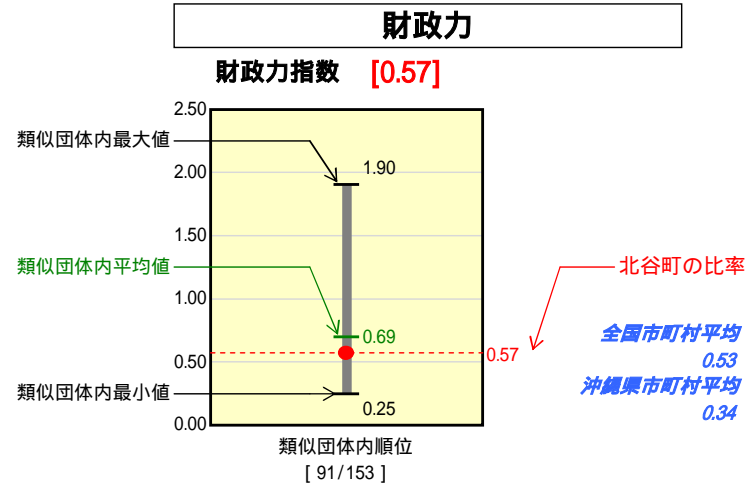


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 北谷町

人口	27,034人	(H19.3.31現在)
面積	13.63	km ²
歳入総額	10,654,583	千円
歳出総額	10,130,240	千円
実質収支	366,833	千円



分析欄

財政力指数:ここ数年間で連続した伸びを見せており0.57となっているが、類似団体平均を下回っている。米軍用地跡地の開発等により税源の涵養に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を推進し財政の健全化を図る。

経常収支比率:平成12年度より実施している地方債発行抑制により公債費の削減(平成16年度決算比較114,043千円削減)を図っていることにより類似団体平均を下回っているが、今後は事務事業の見直しを図り更なる経常経費の削減に努め、平成21年度までに80%以下に低下させることを目標とする。

ラスパイレス指数:上下の職務級間での水準の重なりも大きいものとなっている年功序列的な給料体系を廃止し、平成19年度より職務・職責に応じた構造を導入する。職務の級間の給料水準の重なりを縮小、枠外昇給制度の廃止などを講ずることにより、引き続き縮減に努める。

実質公債費比率:普通建設事業費にかかる起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。元利償還金については平成17年度以降減少に転じているが、今後とも新規地方債の発行の抑制に努め、平成21年度までに12.0以下まで低下させる。

人口1人当たり地方債現在高:類似団体平均を上回っているが、主たる要因は地総債事業として平成8年度から13年度にかけて実施した美浜アメリカンビレッジ環境整備事業(総事業費12億6千万円、うち起債11億3千万円)であるが、新規地方債の発行の抑制等により、後年度は地方債残高が減少していく見込みである。平成21年度までに人口1人当たり地方債現在高300,000円以下となるよう努める。

人口1,000人当たり職員数:桑江伊平土地区画整理事業やフィッシャリーナ整備事業など、積極的な施策の展開に人員が必要であったため、類似団体平均を上回っているが、事業の完了を見据えつつ3年間で3人程度の職員数(現在223人)を削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体に比べ高くなっているが、職員数削減や給料構造見直し等による人件費の抑制、施設の維持管理の指定管理者導入によるコスト削減効果が見込まれる。